

1990年代

組合員数 供給高	活動エリア (赤字は新たに 加わったエリア)	京都生協の歴史	社会の動き
1990年			
30万4,921人 59,085百万円		ユニセフおとしだま募金スタート 丹後半島沖での貨物船座礁、重油流出による被害に対し、京都府漁連を激励 府内産直農薬自主基準の運用がスタート 牛乳パックリサイクルの取り組みがスタート 第26回通常総代会で商品政策を決定、21世紀ビジョンを確認 機関紙「CO-OP きょうと」の名称を「コーポロ」に変更 COMO Japanへ加盟 「組合員のつどい」スタート 理事会が自衛隊海外派遣についての声明を発表	
1991年			
32万2,770人 62,428百万円		店舗へPOSシステムを導入 上京くらしの助け合いの会が発足 サミットバッグ節約運動を全店で展開 共済事業部が発足 託児制度スタート 第27回通常総代会で環境政策を決定 コープ共済《たすけあい》スタート 芦別市農協と協同組合間提携の協定を結ぶ 全店でトレイの回収をスタート	牛肉・オレンジの輸入自由化スタート 通信販売でトラブル相次ぐ マルチ商法への苦情や相談が相次ぐ 缶素材の識別マーク導入を決定 「特定保健用食品」許可制 厚生省が赤色40号など7品目を食品添加物に指定
1992年			
34万5,399人 65,995百万円		北区くらしの助け合いの会が発足 国連環境開発会議へ向けて代表を派遣 日本生協連親子水質チェックに参加 水生生物観察会を開催 商品検査室を本部へ移転し、組合員実験室を設置 綴喜支部と洛南支部を統合し新洛南支部を開設 (株)京都文化事業センター旅行事業部を京都生協旅行事業部に移行 店舗の呼び方をコープ〇〇に変更 コープバリエティオープン。あわせてペットボトルの実験回収がスタート 製造物責任法(PL法)制定署名で国会要請行動 アレルギー便利帳を発行	ブラジルで地球サミット(国連環境開発会議)が開催される 「有機農産物等に係る青果物等特別表示ガイドライン」(有機農産物表示ガイドライン)制定
1993年			
37万3,356人 68,769百万円		コープ車検ネットワーク発足 第29回通常総代会で総合共済事業規約を制定 コープはづかしオープン コープふくちやまオープン 幡枝組合員センター閉店 利用者全員に利用割り戻しを始める 共同購入の配達業務(山城・伏見・西京・舞鶴支部)の委託に関してワーカーズコープと協定を結ぶ くらしと協同の研究所を創立 京都生協独自のたすけあい共済を実現	有機農産物表示ガイドライン施行 コメが60年ぶりの低収穫量となる。政府が対策として、加工米・主食米の緊急輸入や減反緩和を決定 環境基本法が成立 政府がコメ市場の部分開放を決定

組合員数 供給高	活動エリア (赤字は新たに 加わったエリア)	京都生協の歴史	社会の動き
1994年			
39万6,019人 67,736百万円		岩倉組合員センター閉店 長谷組合員センター閉店 長谷、岩倉、幡枝の3店が合同し、コープいわくらとしてオープン 山科くらしの助け合いの会が発足 伏見くらしの助け合いの会が発足 西京くらしの助け合いの会が発足 中京くらしの助け合いの会が発足 コープむこうしオープン 横関理事長が藍綬褒章を受章 第30回通常総代会で福祉政策を決定。出資金規約が否決される コープメイティオープン コープ東宇治オープン 介護ショップ「ウェル岩倉」オープン 清水寺、高台寺で創立30周年記念のつどい開催 コープながおかオープン コープらくさいオープン	各地で国産米を求める行列ができる 食糧庁が国産米の単品販売を禁止 製造物責任法案が閣議決定される GATT閣僚会議が世界貿易機関(WTO)の設立を決定 農水省が、消費期限など、加工食品の日付表示の新しいルールを決定 WTO協定を批准
1995年			
40万8,049人 68,570百万円		出資金規約を決定 店舗、水曜営業を開始 六地藏組合員センター閉店 Kネット連帯機構 阪神淡路大震災の復興支援に向け、せいきょう会館に被災者支援センターを設置	厚生省が日付表示を期限表示に改定 食品衛生法が改定される 栄養改善法が改定される 新食糧法(主要食糧の需給および価格の安定に関する法律)が施行される 製造物責任法が施行される 厚生省が動物用医薬品の食品への残留基準を設定 ミネラルウォーター異物混入事件が発生
1996年			
42万3,017人 69,078百万円		店舗でレジポリ袋を有料化 全支部エリアでメイト個配がスタート 農薬無散布「広東バナナ」の取り組みに参加 コープきぬがさオープン ウェル衣笠オープン 買い物袋持参運動(レジポリ袋有料化)を全店舗でスタート アルバイト配達による個人宅配を全支部で展開 夜間受注センターを開設	栄養表示基準 農産物の原産国表示 輸入食肉の原産国表示 農水省が有機農産物表示ガイドラインを改定。「有機農産物及び特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」となる。 イギリスで牛海綿状脳症(BSE)騒動が起こる O-157などによる食中毒が拡大 こんにやくゼリーの窒息死事件が発生 全酪連の牛乳表示の詐称が発覚 既存添加物名簿
1997年			
43万5,391人 67,638百万円		コープ商品総点検運動スタート ボランティアセンター、福祉情報センターオープン 「地球温暖化防止・京都会議」(COP3)の成功にむけて、他団体とともにさまざまな取り組みをすすめる 福祉拠金「もくもく」をスタート	農水省が「同ガイドライン」を再改定 遺伝子組み換え食品への関心が高まる ダイオキシンが社会問題となる

組合員数 供給高	活動エリア (赤字は新たに 加わったエリア)	京都生協の歴史	社会の動き
1998年			
44万4,914人 65,569百万円		「声のキャンバス」スタート 28行政区委員会の商品づくりがスタート 「ふぁーむねっと」の運用がスタート 京のふるさと輪っとコープ商品の再整理と強化に取り組む 遺伝子組み換え食品についての政策を整理 塩化ビニリデンラップの取り扱いを中止 ダイオキシン・環境ホルモン問題についての政策を整理 コープ・産直・地場産品大交流会を開催 精華店閉店	環境ホルモンへの関心が高まる イクラ0-157事件が発生 コープさが十勝牛表示詐称事件が発生
1999年			
45万4,862人 62,682百万円		共同購入で個人集品がスタート 委託業者による個人宅配「こっこ便」スタート 店舗事業健全化基本方針を策定 京都生協の新洗剤政策を決定 食の安全基本政策策定委員会を設置 虹のフェスティバル開催 「『かんすい』の安全性の再評価と無かんすい麺の品名変更」 「ダイオキシン・『環境ホルモン』問題への事業対応の進捗と今後の管理について」を策定 「遺伝子組換え食品の表示について」を策定 商品づくり交流会を各ブロックで開催 日本生協連店舗近代化機構(COMO Japan)の解散に伴い、脱退	ダイオキシン類対策特別措置法が成立 改正JAS法 食料・農業・農村基本法が成立 食生活指針の検討 所沢ダイオキシン報道による風評被害が起こる 東海村ウラン臨界事故による風評被害が起こる いか乾燥製品によるサルモネラ食中毒が多発